

令和 7 年度

廿日市市国民宿舎事業会計
決 算 審 査 意 見 書

廿日市市監査委員

令和 8 年 9 月 1 6 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河野 行信

廿日市市監査委員 枇杷木 正伸

令和 7 年度廿日市市国民宿舎事業会計決算の審査意見につ
いて

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に
より審査に付された令和 7 年度廿日市市国民宿舎事業会計の決算につい
て、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	利用状況	2
(2)	宿舎利用者数の推移	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	建設投資	4
3	経営成績	5
(1)	収益	7
(2)	費用	8
4	財政状態	9
(1)	資産	9
(2)	負債	9
(3)	資本	9
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 1
5	総括意見	1 2
	参考資料	1 5

令和 7 年度廿日市市国民宿舎事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度廿日市市国民宿舎事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日から 9 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第 4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 利用状況

当年度の総利用者数は 4万760人で、このうち宿泊利用者が 2万4,558人、休憩利用者が 5,091人、レストラン利用者が 8,360人、入浴利用者が 2,751人であり、定員稼働率は 52.6%となっている。

前年度と比較して、休憩利用者が 11人（0.2%）減少しているものの、宿泊利用者が 3,622人（17.3%）、レストラン利用者が 1,862人（28.7%）、入浴利用者が 81人（3.0%）とそれぞれ増加しており、総利用者数は 5,554人（15.8%）増加している。

第1表 利用状況

（単位：人・%）

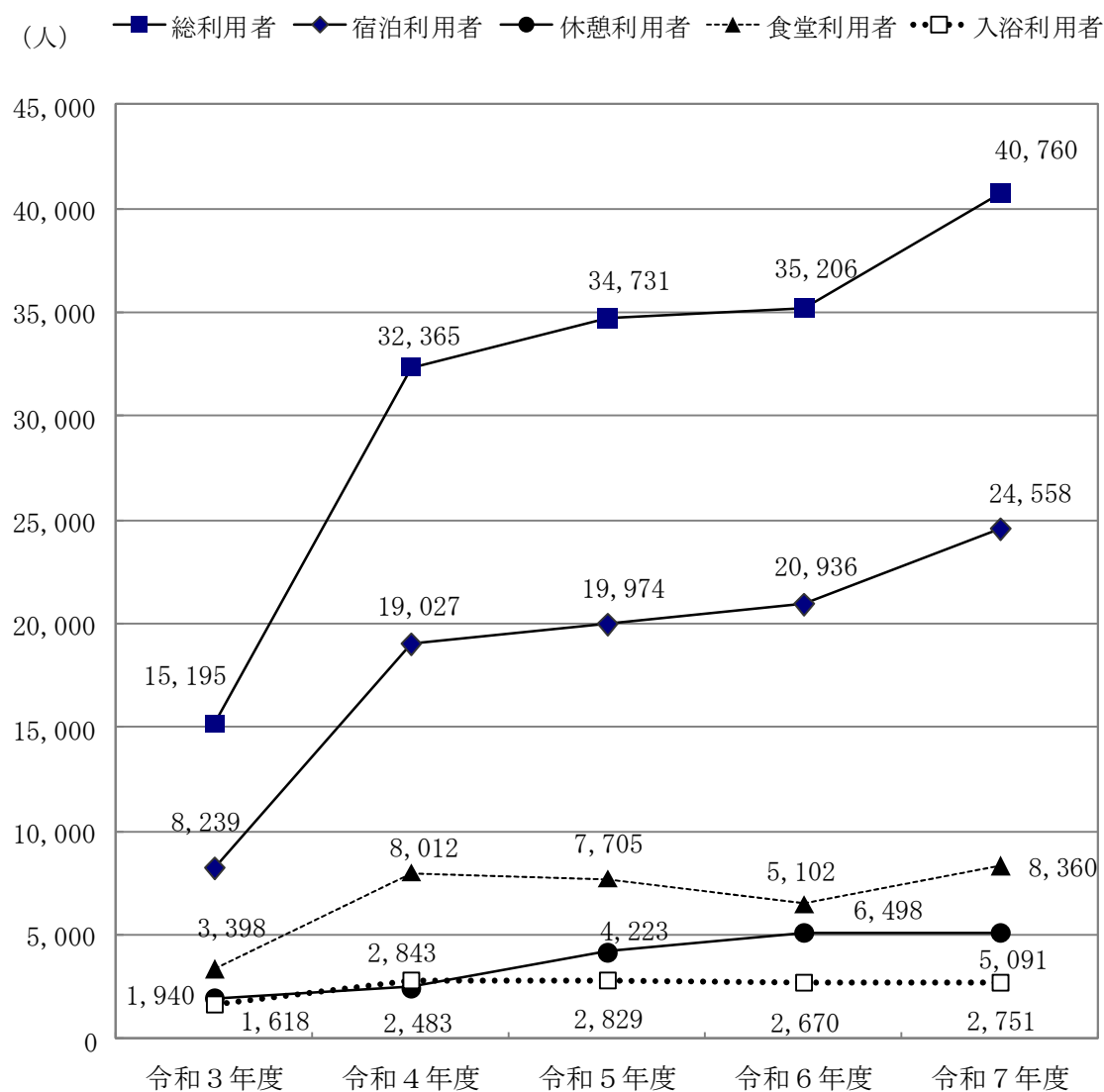
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 利 用 者	40,760	35,206	5,554	15.8
宿 泊 利 用 者	24,558	20,936	3,622	17.3
休 憩 利 用 者	5,091	5,102	△ 11	△ 0.2
レストラン利用者	8,360	6,498	1,862	28.7
入 浴 利 用 者	2,751	2,670	81	3.0
定 員 稼 働 率	52.6	44.7	7.9	—

$$\text{(注) 定員稼働率 (\%)} = \frac{\text{宿泊利用者数}}{\text{(宿泊定員数 128 人} \times 365 \text{ 日)}} \times 100$$

(2) 宿舎利用者数の推移

令和3年度からの宿舎利用者数の推移は第1図のとおりである。

第1図 宿舎利用者数の推移



(注)

- 令和3年5月16日から6月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館
- 令和3年8月27日から9月30日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館
- 令和4年1月11日から2月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館
- 令和7年1月14日から3月14日 厨房昇降機等設備リニューアル工事に伴う休館

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 415万3,000円に対して決算額 859万261円（収入率 206.8%）で、予算額に対し 443万7,261円上回っている。

予算額に比べ決算額が上回った主な要因は、営業外収益の雑収益が 434万3,261円、特別利益が 9万4,000円見込みを上回ったためである。

支出は、予算額 4,275万8,000円に対して決算額 3,948万2,758円（執行率 92.3%）で、不用額は 327万5,242円である。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 392万7,950円である。

第2表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
事 業 収 益	4,153,000	8,590,261	4,437,261	206.8
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	4,153,000	8,496,261	4,343,261	204.6
特 別 利 益	0	94,000	94,000	—

支 出		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
事 業 費 用	42,758,000	39,482,758	3,275,242	92.3
営 業 費 用	41,696,400	35,718,653	5,977,747	85.7
営 業 外 費 用	61,600	61,600	0	100.0
特 別 損 失	0	3,702,505	△ 3,702,505	—
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入及び支出ともに、予算額、決算額及び不用額のいずれも生じなかった。

(3) 建設投資

当年度における建設投資は、該当なし。

3 経営成績

当年度は総収益 840万7,778円に対し、総費用 3,930万275円で、差引 3,089万2,497円の純損失を生じている。

前年度繰越欠損金 9億1,229万5,591円に純損失 3,089万2,497円を減じた当年度未処理欠損金は 9億4,318万8,088円となっている。

営業収支は、指定管理者による利用料金制のため、営業収益は 0円であり、営業費用との差額 3,535万2,223円が営業損失となっている。

一方、営業外収支は、預金利息等による営業外収益 831万3,778円に対し、営業外費用として 24万5,547円で、差引 806万8,231円の営業外利益を生じている。結果として、経常損失は 2,728万3,992円となっている。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
営 業 収 益 A	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
営 業 費 用 B	35,352,223	33,988,558	1,363,665	4.0
宿 舎 経 営 費	3,730,348	1,320,787	2,409,561	182.4
減 価 償 却 費	31,536,925	32,278,211	△ 741,286	△ 2.3
資 産 減 耗 費	84,950	389,560	△ 304,610	△ 78.2
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 35,352,223	△ 33,988,558	△ 1,363,665	△ 4.0
営 業 外 収 益 D	8,313,778	3,995,189	4,318,589	108.1
受取利息及び配当金	4,025,339	2,170,342	1,854,997	85.5
長期前受金戻入	12,500	0	12,500	皆増
雑 収 益	4,275,939	1,824,847	2,451,092	134.3
営 業 外 費 用 E	245,547	37,787	207,760	549.8
雑 支 出	245,547	37,787	207,760	549.8
営 業 外 損 益 $D - E = F$	8,068,231	3,957,402	4,110,829	103.9
経 常 損 益 $C + F$	△ 27,283,992	△ 30,031,156	2,747,164	9.1
特 別 利 益 G	94,000	0	94,000	皆増
過年度損益修正損	94,000	0	94,000	皆増
特 別 損 失 H	3,702,505	0	3,702,505	皆増
過年度損益修正損	3,702,505	0	3,702,505	皆増
総 収 益 $A + D + G = I$	8,407,778	3,995,189	4,412,589	110.4
総 費 用 $B + E + H = J$	39,300,275	34,026,345	5,273,930	15.5
当 年 度 純 損 益 $I - J = K$	△ 30,892,497	△ 30,031,156	△ 861,341	△ 2.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) L	△ 912,295,591	△ 882,264,435	△ 30,031,156	△ 3.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) K + L	△ 943,188,088	△ 912,295,591	△ 30,892,497	△ 3.4

(1) 収益

当年度の総収益は 831万3,778円で、前年度と比較して 431万8,589円（108.1%）増加している。

この主な要因は、雑収益が 245万1,092円（134.3%）、受取利息及び配当金が185万4,997円（85.5%）増加したためである。

第5表 収 益

（単位：円・%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
利 用 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
売 店 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	8,313,778	100.0	3,995,189	100.0	4,318,589	108.1
受取利息及び配当金	4,025,339	48.4	2,170,342	54.3	1,854,997	85.5
長期前受金戻入	12,500	0.2	0	0.0	12,500	皆増
雑 収 益	4,275,939	51.4	1,824,847	45.7	2,451,092	134.3
合 計	8,313,778	100.0	3,995,189	100.0	4,318,589	108.1

(2) 費用

当年度の総費用は 3,930万275円で、前年度と比較して 527万3,930円（15.5%）増加している。

この主な要因は、宿舍経営費が 240万9,561円（182.4%）及び過年度損益修正損が 370万2,505円（皆増）増加したためである。

第6表 費用

（単位：円・%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	35,352,223	90.0	33,988,558	99.9	1,363,665	4.0
宿 舎 経 営 費	3,730,348	9.5	1,320,787	3.9	2,409,561	182.4
減 価 償 却 費	31,536,925	80.3	32,278,211	94.9	△ 741,286	△ 2.3
資 産 減 耗 費	84,950	0.2	389,560	1.1	△ 304,610	△ 78.2
営 業 外 費 用	245,547	0.6	37,787	0.1	207,760	549.8
雑 支 出	245,547	0.6	37,787	0.1	207,760	549.8
特 別 損 失	3,702,505	9.4	0	0.0	3,702,505	皆増
過年度損益修正損	3,702,505	9.4	0	0.0	3,702,505	皆増
合 計	39,300,275	100.0	34,026,345	100.0	5,273,930	15.5

4 財政状態

当年度末の資産は 13億250万1,583円、負債は 7,947万8,975円、資本は 12億2,302万2,608円であり、これらは前年度と比較して、資産が 4,801万8,868円（3.8%）の増加、負債が 7,891万1,365円（13,902.4%）の増加、資本が 3,089万2,497円（2.5%）の減少となっている。

(1) 資産

資産の内訳は、固定資産が 6億4,159万2,158円、流動資産が 6億6,090万9,425円であり、前年度と比較して固定資産が 4,413万7,715円（7.4%）増加し、流動資産が 388万1,153円（0.6%）増加している。

固定資産が増加した主な要因は、エレベータの改修、スプリンクラー取替え、厨房備品を更新したことにより、機械及び装置が 6,415万9,909円（169.3%）、工具器具備品が 733万8,922円（86.6%）が増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、取得価格10万円未満の厨房機器を取得し、貯蔵品 245万1,090円（皆増）が増加したためである。

(2) 負債

負債の内訳は、流動負債が 11万1,880円、繰延収益が 7,936万7,095円であり、前年度と比較して流動負債が44万3,230円（79.8%）減少し、繰延収益が7,935万4,595円（634,836.8%）増加した。

繰延収益が増加した主な要因は、エレベータの改修、スプリンクラー取替え、厨房備品の更新による長期前受金が 7,911万7,095円（31,646.8%）増加したためである。

(3) 資本

資本の内訳は、資本金が前年度と同額の 21億6,621万696円、剰余金がマイナス 9億4,318万8,088円であり、前年度と比較して、未処理欠損金が 3,089万2,497円（3.4%）減少している。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産 の 部	固 定 資 産	641,592,158	49.3	597,454,443	47.6	44,137,715	7.4
	有 形 固 定 資 産	641,592,158	49.3	597,454,443	47.6	44,137,715	7.4
	建 物	468,884,136	36.0	489,742,089	39.1	△ 20,857,953	△ 4.3
	構 築 物	1,984,539	0.2	1,984,539	0.2	0	0.0
	電 気 設 備	12,547,605	1.0	13,006,173	1.0	△ 458,568	△ 3.5
	機 械 及 び 装 置	102,064,360	7.8	37,904,451	3.0	64,159,909	169.3
	衛 生 設 備	5,292,324	0.4	5,361,228	0.4	△ 68,904	△ 1.3
	冷 暖 房 設 備	35,008,879	2.7	40,455,620	3.2	△ 5,446,741	△ 13.5
	車 両 運 搬 具	0	0.0	83,950	0.0	△ 83,950	皆減
	工 具 器 具 備 品	15,810,315	1.2	8,471,393	0.7	7,338,922	86.6
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	445,000	0.0	△ 445,000	皆減
	流 動 資 産	660,909,425	50.7	657,028,272	52.4	3,881,153	0.6
	現 金 預 金	656,458,335	50.4	655,006,837	52.2	1,451,498	0.2
	未 収 金	2,000,000	0.1	2,021,435	0.2	△ 21,435	△ 1.1
	貯 蔵 品	2,451,090	0.2	0	0.0	2,451,090	皆増
資 産 合 計		1,302,501,583	100.0	1,254,482,715	100.0	48,018,868	3.8
負 債 の 部	流 動 負 債	111,880	0.0	555,110	0.0	△ 443,230	△ 79.8
	未 払 金	111,880	0.0	55,110	0.0	56,770	103.0
	預 り 金	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
	繰 延 収 益	79,367,095	6.0	12,500	0.0	79,354,595	634,836.8
	長 期 前 受 金	79,367,095	6.0	250,000	0.0	79,117,095	31,646.8
	収 益 化 累 計 額	0	0.0	△ 237,500	0.0	237,500	△ 100.0
合 計		79,478,975	6.1	567,610	0.0	78,911,365	13,902.4
資 本 の 部	資 本 金	2,166,210,696	166.3	2,166,210,696	172.7	0	0.0
	自 己 資 本 金	2,166,210,696	166.3	2,166,210,696	172.7	0	0.0
	剰 余 金	△ 943,188,088	△ 72.4	△ 912,295,591	△ 72.7	△ 30,892,497	△ 3.4
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	△ 943,188,088	△ 72.4	△ 912,295,591	△ 72.7	△ 30,892,497	△ 3.4
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 943,188,088	△ 72.4	△ 912,295,591	△ 72.7	△ 30,892,497	△ 3.4
合 計		1,223,022,608	93.9	1,253,915,105	100.0	△ 30,892,497	△ 2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		1,302,501,583	100.0	1,254,482,715	100.0	48,018,868	3.8

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 145万1,498円プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが 0円となったため、当年度末の資金期末残高は 6億5,645万8,335円で、前年度と比較して 145万1,498円（0.2%）増加している。

第8表 キャッシュフローの状況

（単位：円・%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,451,498	32,364,279	△ 30,912,781	△ 95.5
2 投資活動による キャッシュ・フロー	0	△ 1,160,000	1,160,000	100.0
資金増減額	1,451,498	31,204,279	△ 29,752,781	△ 95.3
資金期首残額	655,006,837	623,802,558	31,204,279	5.0
資金期末残額	656,458,335	655,006,837	1,451,498	0.2

5 総括意見

廿日市市国民宿舎事業は、市民及び一般観光客の保養と健康の増進を図るため、国立公園の優れた自然環境の中で、宮島の歴史と文化に触れ、気軽に利用できる宿泊休養施設として運営が行われた。

(1) 業務状況

令和5年のG7広島サミットや令和7年の大阪・関西万博等でのPR効果などにより、令和7年度の宮島への来島者数は492万7,929人と令和6年度の486万4,574人から増加し、過去最高を記録した。

施設利用者については、宿泊者数が前年度と比べて3,622人(17.3%)増の2万4,558人、休憩者数が前年度と比べて11人(0.2%)減の5,091人となっている。レストラン利用者が前年度と比べて1,862人(28.6%)増の8,360人、入浴利用者が81人(3.0%)増の2,751人となり、総利用者数は前年度と比べ5,554人(15.7%)増の40,760人となった。

年間客室稼働率は83.0%であり、特に修学旅行以外の宿泊者数は前年度と比べて4,320人増加(うち外国人909人)し、堅調である。

(2) 経営状況

利用料金制による指定管理者制度であるため、営業収益は0円である。本事業の主な収益は、営業外収益として預金利息の402万5,339円と指定管理納付金などの雑収益427万5,939円であった。預金の利率の上昇や、指定管理業務基本協定に基づき指定管理者の業務内で行われた厨房機器更新工事に係る厨房備品等の寄附受納により、前年度から約420万円の増額となった。

また、主な営業費用は、委託料などの宿舎経営費373万348円と減価償却費3,153万6,925円、営業外費用は24万5,547円であった。

これらの結果、当年度純損失は、3,089万2,497円となり、令和2年度以降、6年連続の赤字決算となっている。

経常収支比率については、23.35%となり、前年度の11.74%からわずかに改善したものの、健全経営の水準とされる100%を大幅に下回っている。

キャッシュフローの資金期末残高については、145万1,498円増加の6億5,645万8,335円となっている一方、当年度未処理欠損金は、当年度純損失3,059万2,497円の発生により9億4,318万8,088円となり、資金期末残高を上回っている。未処理欠損金の累積額は令和2年度以降増加が続いており、改善が図られていない。

(3) 施設・設備整備

令和7年度においては施設や設備の整備は行われていないが、令和6年度に指定管理業務内で行われた昇降機設備及びスプリンクラーの改修、厨房機器の更新工事により更新された施設・設備の寄附を指定管理者から受けている。

これら更新工事に関連する固定資産の除却及び寄附により、償却対象資産全体の減

価償却の状況を示す有形固定資産償却率は 63.90%で前年度から 2.31 ポイント減少しているものの、電気設備、衛生設備については 90%以上、構築物については既に償却が終了しているため設備等の老朽化の進行が伺われ、引き続き計画的な更新が必要である。

(4) 早期に解決すべき課題

本事業は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の財務規定等を適用しているが、本来、公営企業会計導入の基本的意義は、発生主義に基づく複式簿記による会計処理を行うことにより、資産を含む経営状況を経年比較可能な形で的確に把握することにある。

しかしながら、当該事業は、利用料金制による指定管理者制度を導入しているため営業収益はなく、主な営業外収益である指定管理納付金の額を、主な営業費用である減価償却費が大きく上回り、毎年度の当初予算の段階で既に収支が赤字となっており、予算及び決算上で経営状況が的確に把握できる状況にないため、経営の健全性が保たれているか評価が困難であるという課題がある。

さらには、公営企業会計の基準に基づく複雑な決算書や毎月の例月出納検査資料の作成など、決算や監査に係る行政コスト（事務負担・人件費）が目に見えない形で発生しており、非効率な状態となっている。

これらは以前から指摘している内容ではあるが、公営企業会計による経理の必要性を改めて検討するとともに、施設の耐用年数経過後を見据えた事業運営に関する中長期的な方針を明らかにし、早急に収支状況の改善に取り組んでいただきたい。

中東情勢の先行きにより今後影響する外国人旅行者の動向や人件費や物価の高騰など、運営を取り巻く環境が不透明ななか、市としての明確な事業の運営方針の下、今後も指定管理者との綿密な連携を図り、市民や一般観光客、さらにはインバウンド需要等にも対応した様々な利用メニューの展開や営業活動により収益の確保に努め、公共の宿泊施設としての特色を活かした効果的かつ計画的な事業運営に努めていただきたい。

参 考 資 料

参考資料 1	損益計算書……………	1 6 ページ
参考資料 2	貸借対照表……………	1 7 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	1 8 ページ

参考資料 1 損益計算書

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
営 業 費 用	35,352,223	90.0	営 業 収 益	0	0.0
宿 舎 経 営 費	3,730,348	9.5	利 用 収 益	0	0.0
減 価 償 却 費	31,536,925	80.3	売 店 収 益	0	0.0
資 産 減 耗 費	84,950	0.2	雑 収 益	0	0.0
営 業 外 費 用	245,547	0.6	営 業 外 収 益	8,313,778	98.9
雑 支 出	245,547	0.6	受取利息及び配当金	4,025,339	47.9
特 別 損 失	3,702,505	9.4	長期前受金戻入	12,500	0.1
過年度損益修正損	3,702,505	9.4	雑 収 益	4,275,939	50.9
			特 別 利 益	94,000	1.1
			過年度損益修正益	94,000	1.1
計	39,300,275	100.0			
当 年 度 純 損 益	△ 30,892,497				
合 計	8,407,778	100.0	合 計	8,407,778	100.0

参考資料2 貸借対照表

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
固 定 資 産	641,592,158	49.3	流 動 負 債	111,880	0.0
有形固定資産	641,592,158	49.3	未 払 金	111,880	0.0
建 物	468,884,136	36.0	預 り 金	0	0.0
構 築 物	1,984,539	0.2	繰 延 収 益	79,367,095	6.1
電 気 設 備	12,547,605	1.0	長 期 前 受 金	79,367,095	6.1
機械及び装置	102,064,360	7.8	収益化累計額	0	0.1
衛 生 設 備	5,292,324	0.4	負 債 合 計	79,478,975	6.1
冷暖房設備	35,008,879	2.7	資 本 金	2,166,210,696	166.3
車両運搬具	0	0.0	自 己 資 本 金	2,166,210,696	166.3
工具器具備品	15,810,315	1.2	剰 余 金	△ 943,188,088	△ 72.4
建設仮勘定	0	0.0	利 益 剰 余 金	△ 943,188,088	△ 72.4
			当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 943,188,088	△ 72.4
流 動 資 産	660,909,425	50.7	資 本 合 計	1,223,022,608	93.9
現 金 預 金	656,458,335	50.4			
未 収 金	2,000,000	0.1			
貯 蔵 品	2,451,090	0.2			
資 産 合 計	1,302,501,583	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	1,302,501,583	100.0

参考資料 3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・％)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
事 業 収 益	4,153,000	8,496,261	4,343,261	204.6
営 業 収 益	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	4,153,000	8,496,261	4,343,261	204.6
受取利息及び配当金	2,146,000	4,025,339	1,879,339	187.6
長期前受金戻入	0	12,500	12,500	—
雑 収 益	2,007,000	4,458,422	2,451,422	222.1

支 出		(単位：円・％)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
事 業 費 用	42,758,000	39,482,758	3,275,242	92.3
営 業 費 用	41,696,400	35,718,653	5,977,747	85.7
宿 舎 経 営 費	6,137,400	4,096,678	2,040,722	66.7
減 価 償 却 費	31,546,000	31,536,925	9,075	100.0
資 産 減 耗 費	4,013,000	85,050	3,927,950	2.1
営 業 外 費 用	61,600	61,600	0	100.0
雑 支 出	0	0	0	—
消費税及び地方消費税	61,600	61,600	0	100.0
特 別 損 失	0	3,702,505	△ 3,702,505	—
過年度損益修正損	0	3,702,505	△ 3,702,505	—
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入及び支出ともに、予算額、決算額及び不用額のいずれも生じなかった。

(3) 建設投資

当年度における建設投資は、該当なし。

